

株式会社リョーサン

2017年度第2四半期 決算説明会

2017年11月14日
代表取締役 会長執行役員
三松 直人

2017年度 第2四半期 業績結果

2017年度 通期 業績計画

第9次中期経営計画の取り組み状況

資料取扱い上のご注意

このプレゼンテーションで述べられている業績計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

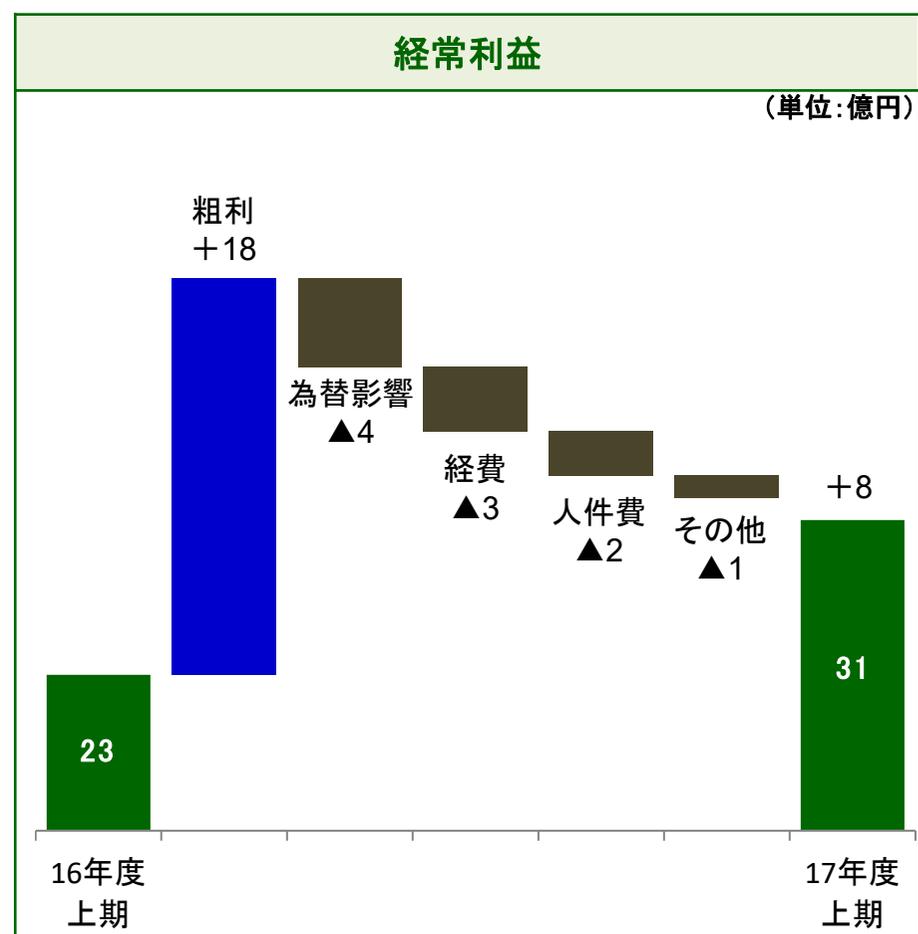
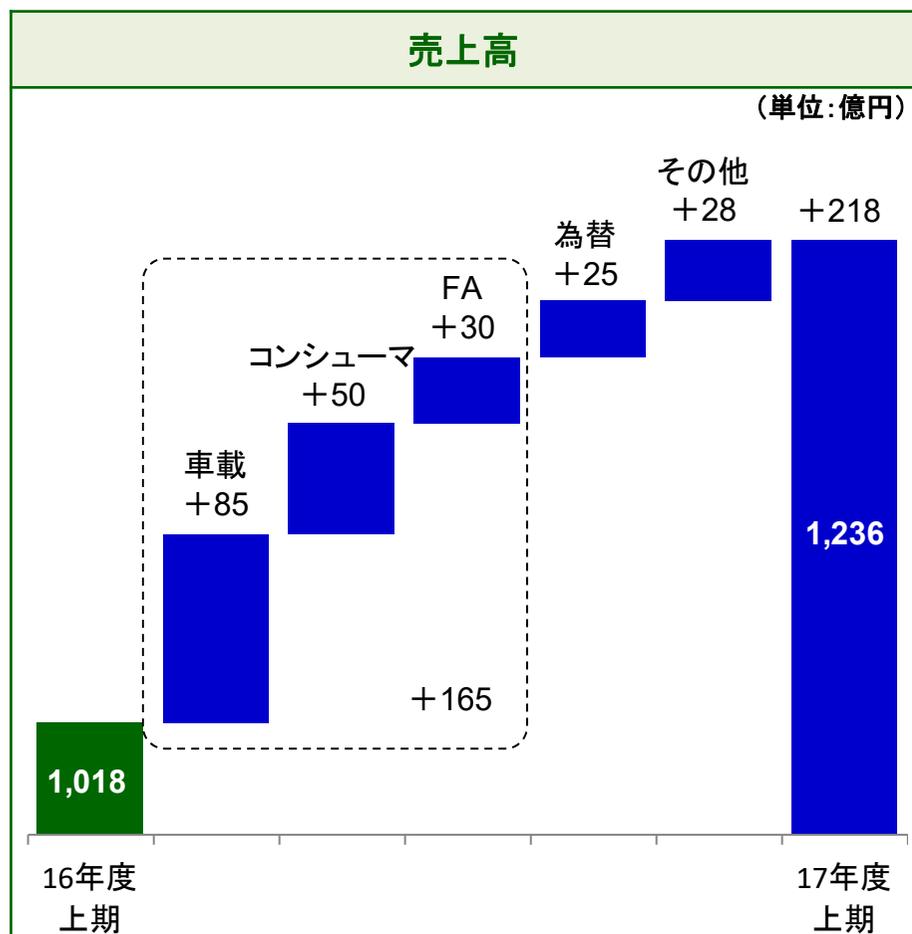
- ・主要市場(日本、アジア等)の経済状況、消費動向及び製品需給の急激な変動
- ・ドル等の対円為替相場の大幅な変動
- ・資本市場における相場の大幅な変動等

- 17年度上期は、車載・コンシューマ・FA機器向けで好調を持続したのに加え、コンシューマ・FA機器向けで当初予定を上回る引き合いがあり、計画を上回る実績。
- 利益面は、売上高の回復により、伸び率が拡大。

	16年度上期		17年度上期				(単位:億円)
	金額	%	金額	%	前年同期比	期初計画	期初計画比
売上高	1,018		1,236		+21.3%	1,120	+10.4%
売上総利益	85	8.4%	104	8.5%	+22.0%	94	+11.6%
販売管理費	67	6.6%	72	5.9%	+8.1%	69	+5.2%
営業利益	18	1.8%	32	2.6%	+71.8%	25	+29.0%
経常利益	23	2.3%	31	2.6%	+36.0%	25	+27.6%
当期純利益	17	1.7%	22	1.8%	+30.7%	18	+23.7%
1株当たり当期純利益(円)	58.13		82.66		+42.2%	64.06	+29.0%
国内売上高	613	60.2%	709	57.4%	+15.8%		
海外売上高	405	39.8%	526	42.6%	+29.7%		

売上高・経常利益の増減要因(前年同期比)

- 売上高は、車載・コンシューマ・FA機器向けビジネスが牽引し前年同期比+218億円。
- 経常利益は、為替差益縮小や販売管理費増加等があったものの、粗利益ベースでの増益が寄与し、前年同期比+8億円。

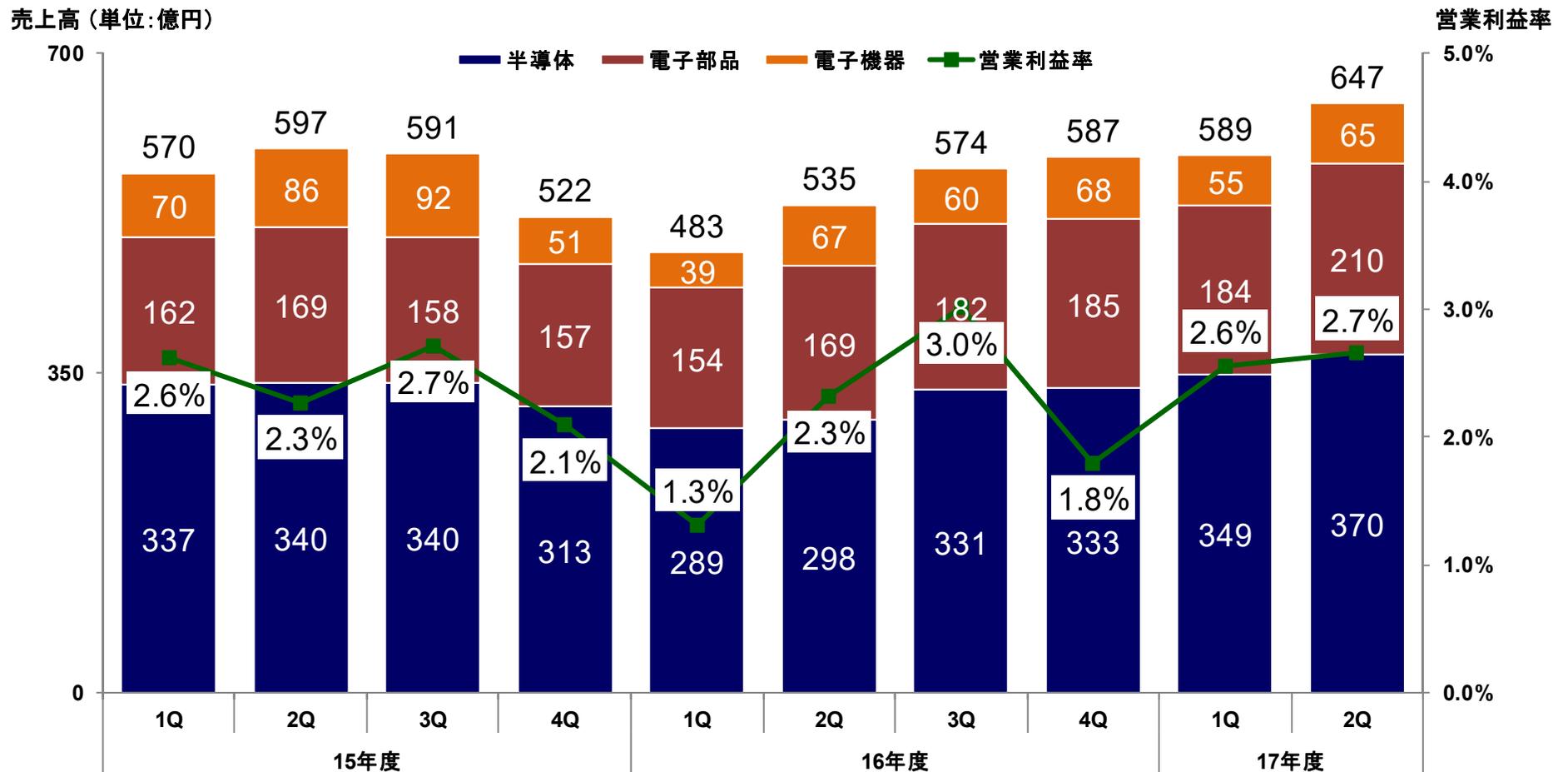


- 半導体事業は、外資系半導体ビジネスの伸張に加え、FA機器向けで計画比上振れ。電子部品事業は、好調な車載・FA機器向けに加え、コンシューマ向けが当初予定比強含みで推移。両事業ともに売上高、営業利益は期初計画、前年同期を上回った。
- 電子機器事業は、大口車載向けビジネスが当初計画を下回り期初計画に届かず（前年同期比増収）。収益的には、前年同期にあった高収益ビジネスの反動があり減益。

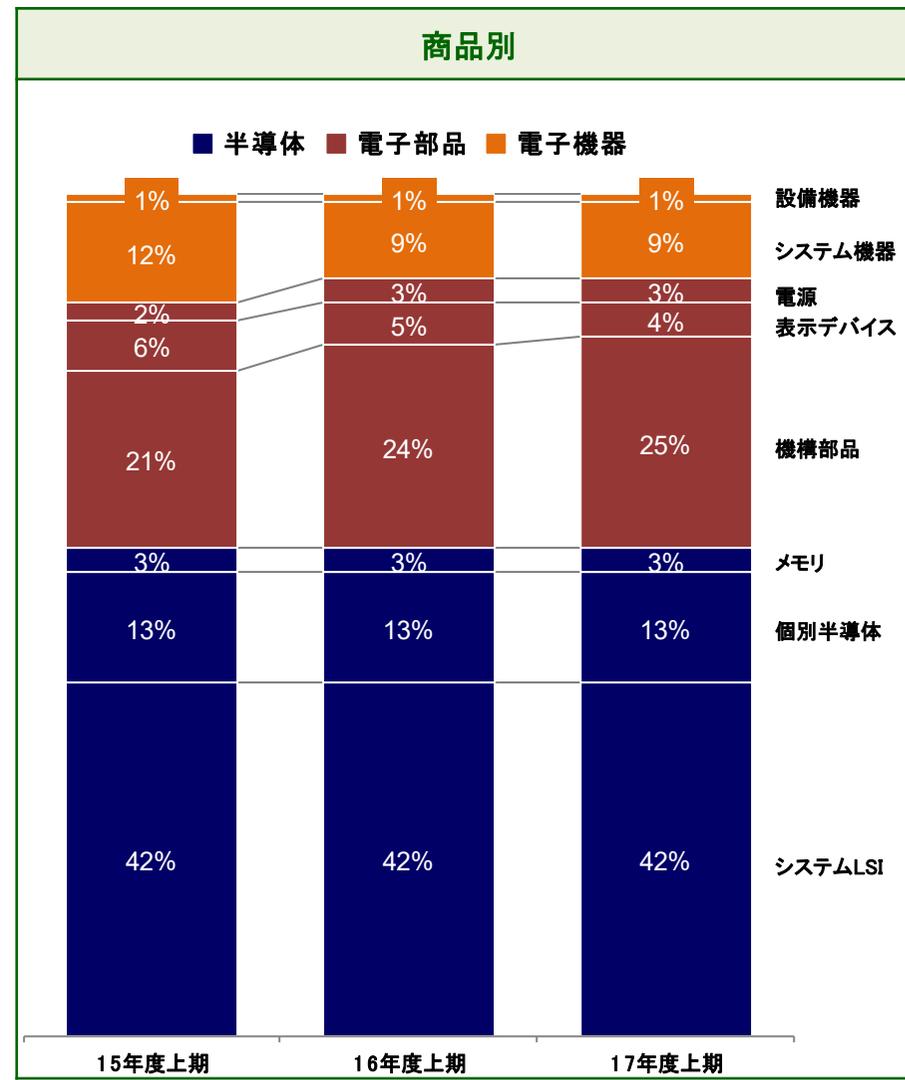
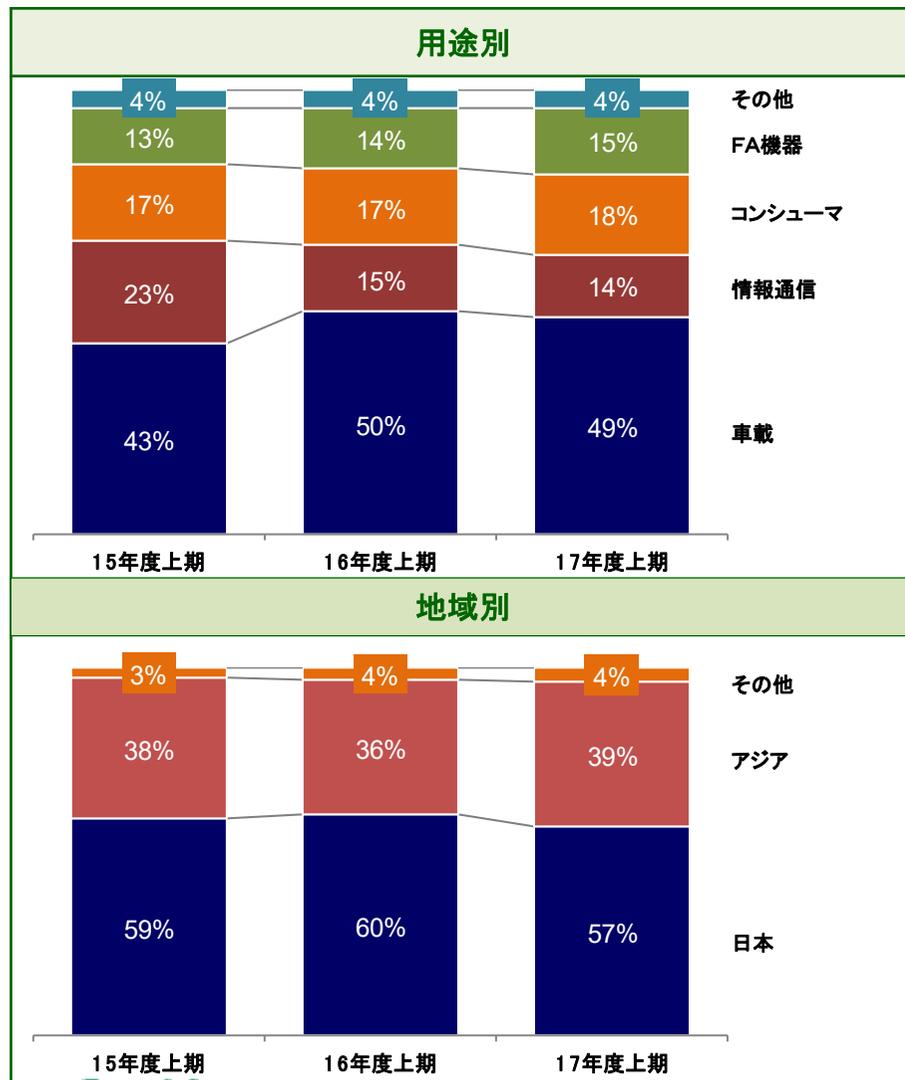
		16年度上期		17年度上期				
		実績	%	実績	%	前年同期比	期初計画	期初計画比
半導体事業	売上高	588		720		+22.5%	645	+11.7%
	営業利益	10.8	1.8%	18.2	2.5%	+68.6%	15.0	+21.9%
電子部品事業	売上高	323		395		+22.2%	340	+16.3%
	営業利益	8.1	2.5%	13.2	3.3%	+61.5%	9.5	+39.2%
電子機器事業	売上高	106		120		+12.6%	135	△10.8%
	営業利益	3.1	3.0%	2.7	2.3%	△13.8%	3.0	△9.3%
営業利益調整額		△3.4		△1.9			△2.5	
計	売上高	1,018		1,236		+21.3%	1,120	+10.4%
	営業利益	18.7	1.8%	32.2	2.6%	+71.8%	25.0	+29.0%

四半期毎 売上高・営業利益率推移

- 売上高は16年度第1四半期を底とした上昇トレンドを堅持し、5四半期連続増収。
17年度2Q売上高は半導体、電子機器事業は車載向け、電子部品事業はコンシューマ向けが牽引。
- 営業利益率は改善傾向。17年度は2%台後半で推移。



■ 用途別では、コンシューマ・FA機器向けのシェア増加。地域別では、アジアのシェアがコンシューマ・車載向けビジネス増加に伴い拡大。



- 自己株式取得145億円、配当金支払19億円等あり、純資産は958億円に減少。自己資本比率は59.3%。
- 営業活動キャッシュ・フローのマイナスは、外資系半導体ビジネス拡大等に伴う運転資金の負担増加が主因。

■ 連結貸借対照表

(単位:億円)

	17年3月末	17年9月末	比較増減
総資産	1,616	1,617	+1
流動資産	1,428	1,429	+1
固定資産	187	187	0
負債	521	658	+137
純資産	1,095	958	△137
自己資本比率	67.8%	59.3%	△8.5%

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

	16年度上期	17年度上期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	24	△158	△182
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	6	+6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54	△80	△26
現金及び現金同等物の四半期末残高	466	154	△312

2017年度 第2四半期 業績結果

2017年度 通期 業績計画

第9次中期経営計画の取り組み状況

- 17年度下期見込みは売上高1,164億円、営業利益19億円。上期の好調地合いの反動から、売上・収益共に前期比ではマイナスとなるが、概ね期初計画水準を確保。
- 同通期は全体としての堅調な地合いを背景に、売上高は2,400億円(前年度比+10.1%)、営業利益は58億円(前年度比+24.5%)を見込む。自社株買いの進捗により1株当たり当期純利益は158円に改善。

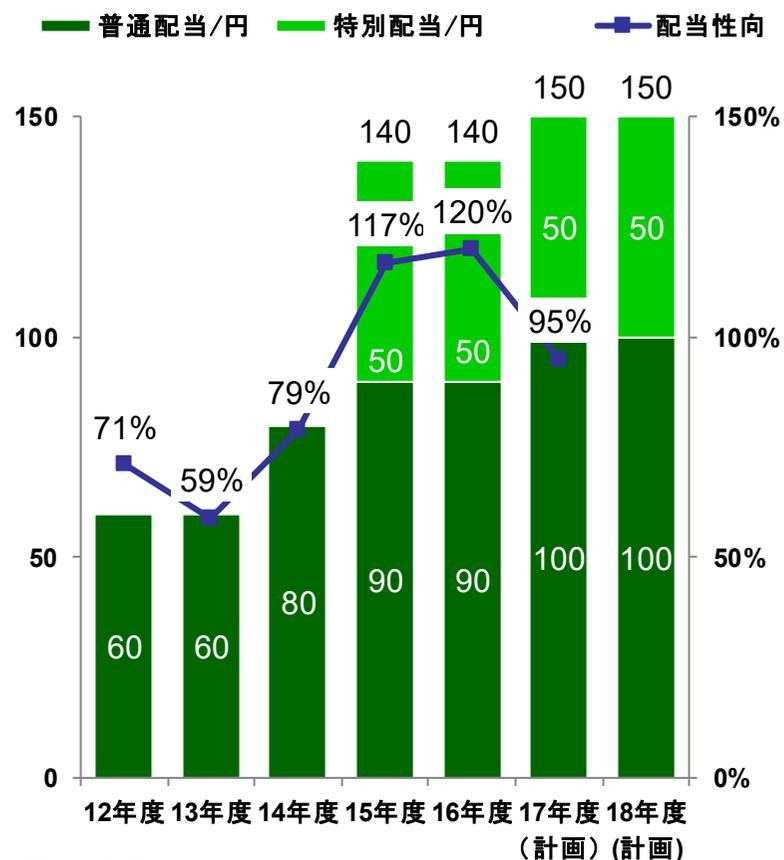
	16年度		17年度					(単位:億円)	
	通期	%	上期	下期見込	通期見込	%	前年度比	期初計画	中計目標
売上高	2,180		1,236	1,164	2,400		+10.1%	2,300	2,700
売上総利益	183	8.4%	104	97	201	8.4%	+9.7%	192	235
販売管理費	136	6.3%	72	71	143	6.0%	+4.7%	136	140
営業利益	46	2.1%	32	26	58	2.4%	+24.5%	56	95
経常利益	48	2.2%	31	26	57	2.4%	+17.9%	56	-
当期純利益	33	1.5%	22	19	41	1.7%	+21.7%	40	60
1株当たり当期純利益(円)	116.54		82.66	75.89	158.55		+36.0%	142.36	-

- 半導体事業は、収益的には期初計画下振れの見込みではあるが、上期の好調実績に支えられ、電子部品事業と共に、前期比増収増益を見込む。
- 電子機器事業は、下期に大口車載向けビジネスの増加が見込まれ、通期で増収の見込みながら、収益性厳しく、前年度比では減益の着地を予想。

		16年度		17年度					(単位:億円)	
		通期	%	上期	下期見込	通期見込	%	前年度比	期初計画	中計目標
半導体事業	売上高	1,253		720	660	1,380		+10.1%	1,310	1,500
	営業利益	24.3	2.0%	18.2	14.3	32.5	2.4%	+30.6%	33.5	51.0
電子部品事業	売上高	691		395	365	760		+9.9%	690	700
	営業利益	19.4	2.8%	13.2	11.3	24.5	3.2%	+25.9%	20.0	20.3
電子機器事業	売上高	235		120	140	260		+10.5%	300	300
	営業利益	6.9	3.0%	2.7	3.3	6.0	2.3%	△13.6%	7.5	14.7
営業利益調整額		△4.6		△1.9	△3.1	△5.0			△5.0	
計	売上高	2,180		1,236	1,164	2,400		+10.1%	2,300	2,700
	営業利益	46.5	2.1%	32.2	25.8	58.0	2.4%	+24.5%	56.0	95.0

- 本年5月公表「追加的な資本効率化施策(第二弾)」にある「年間配当金150円以上、自己株式取得上限450万株」に基き対応中。自己株式取得の10月末日までの累計は332万株。株式相場の動向を踏まえて対応中。

1株当たり配当



自己株式の取得

期間	取得株数 (万株)	金額 (億円)
12年度	100	19
13年度	100	19
14年度	45	18
15年度	155	46
16年度	137	44
17年度(10月末時点)	332	145

2017年度第2四半期 業績結果

2017年度通期 業績計画

第9次中期経営計画の取り組み状況

- 18年度にROE5%目標達成を目指す。
- 第10次中期経営計画は予定通り策定(18年度から3年間)。

基本姿勢

事業構造の変化に対応した「ビジネスモデルの転換」と
持続可能な「自律的成長」の追求

取り組みの概要

成長路線の
再構築



新たなるビジネスモデルの創出
(システムソリューション力の強化)

マルチベンダー化の更なる推進
(既存ビジネスにおける新たなるサプライヤーおよび新規商材の拡充)

グローバル対応強化による海外ビジネスの拡大
(グローバルディストリビューターを目指す)

資本効率の
向上



成長に向けた積極的な投資

自己株式の取得

経費の効率化

レバレッジ引上げ

主な施策の進捗状況(1)

第9次中期経営計画の
取り組み状況

施策の柱	計 画	足元実績
<p>新たなる ビジネス モデルの 創出</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 成長投資枠50億円(3年間)設定。 ■ 外部パートナーとのアライアンス推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第20回組込みシステム開発技術展(ESEC2017)に出展。 ■ IoTを活用したサービス提供型ビジネス(国籍分析等)の実証実験。 ■ ベンチャー企業への出資。
<p>マルチベンダー化の 更なる推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業の柱候補への資源集中。 ■ ノン・オーガニック的商権拡大。 ■ 資金効率化。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 外資系半導体増加前期比60%増加。 ■ 作業効率改善に向けたシステム投資案件立上げ。
<p>グローバル 対応強化による 海外ビジネスの 拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 香港Edal社との事業シナジー具体化。 ■ 欧米地区商権拡大。 ■ 中国パートナー企業との関係強化。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ Edal社との商品ラインナップ相互利用推進中。 ■ 中国システムハウスとの協業によるローカルビジネス深耕。 ■ 欧米地区商権検討継続。

主な施策の進捗状況(2)

第9次中期経営計画の
取り組み状況

施策の柱	計画	足元実績
成長に向けた積極的な投資	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人的先行投資継続。 ■ 成長分野への戦略投資枠設定(3年間50億円)。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ソリューション事業・外資系半導体ビジネスへの先行投資継続。 ■ ベンチャー宛投資案件具体化。
資本効率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ 対象期間延長(18年度まで)。 ■ 購入枠増額(4.5百万株)(同上)。 ■ 総配当150円/株以上。 ■ 金庫株消却300万株。 ■ 政策保有株削減継続。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自己株式取得332万株(10月末現在)。 ■ 17年度中間配当75円/株実施。 ■ 金庫株消却300万株、5月末実施済み。 ■ 政策保有株売却対象株式検討中。
経費効率化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 販売管理費追加削減。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 売上高増加分の追加コスト抑制。
レバレッジ 引上げ	<ul style="list-style-type: none"> ■ 外部調達資金による自己株式取得。 ■ ファクタリング等による資産効率改善。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現預金先行での自己株式取得。 ■ ファクタリング具体化検討中。
経営の 質的強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会長・社長体制移行。 ■ CI推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ CI見直し継続中。

資本効率改善に向けてのマイルストーン

第9次中期経営計画の
取り組み状況

項目	施策	実績ハイライト
ソリューション事業	パートナー企業連携	ベンチャー企業への出資。
マルチベンダー化	外資系半導体・新規サプライヤー	商権拡大、人的投資の結果、17年上期売上高は前年同期比+60億円。
グローバル化	中国ローカル、Edal連携	中国システムハウスとの競業推進。
経費効率化	販売管理費効率化	売上高増加による追加コスト抑制。
成長投資	3年間50億円	ベンチャー企業向け出資等対応中(上記)。
自己株取得	450万株、配当150円以上(2年間)、金庫株消却3百万株	332万株(10月末現在)。17年度中間配当75円。金庫株消却3百万株(5月末)。
レバレッジ引上げ	外部調達活用	自己資本比率59%(9月末)に縮小。

	a	b	c	d	e	f	g
	16年度実績		16年度実績	17年度 期初計画	17年度 上期実績	コメント	
売上高 当期利益率	1.5%	営業利益率	2.1%	2.4%	2.6%	粗利益ベースでの増益、追加コスト抑制により、期初計画を上回る進捗。	
		販売管理比率	6.3%	5.9%	5.9%		
総資産 回転率	1.4倍	現預金/総資産	24.0%	18.0%	8.4%	売上伸張に伴う運転資金の増加、自己株式取得による現金減少。ファクタリング等検討継続。	
		売掛金回転期間(月)	3.8	3.6	3.8		
財務 レバレッジ	1.4倍	自己資本比率	67.8%	65.0%	59.3%	自己株式取得145億円、配当金支払19億円によって純資産が958億円に減少。	
		総還元性向	248.3%	280.0%	-		

資本効率化進捗状況

- 18年度ROE5%達成に向けた当期純利益、純資産の推移。
- 純資産は資本効率化施策(第二弾)により、17年9月末958億円にまで減少。17年度当期純利益は41億円を計画し、ROE改善を見込む。



ご参考

* IoTを活用したサービス提供型ビジネス事例

国籍分析

【概要】

外国人の国籍をリアルタイムに判別。
(スマートフォンのアクセス頻度に依存)

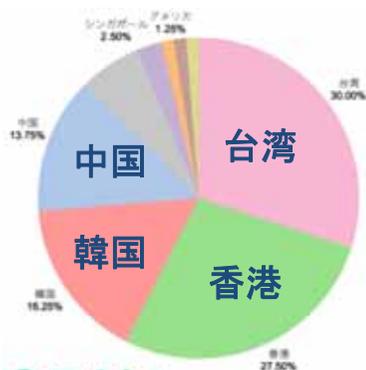
【当社提供】

- 判別センサーモジュールの販売。
- クラウドまでのシステム構築(データ蓄積時)。
- 収集データのマーケティング分析レポート。
- アプリケーションモジュールのODM設計製造。
- 多言語表示の翻訳。

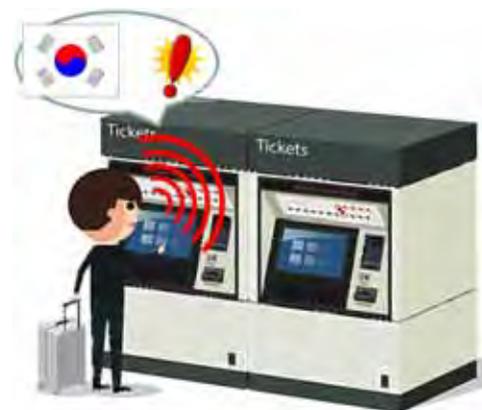
【アプリケーション例】

判別した国の言語に表示切替。
(券売機、自動販売機、デジタル案内板)

【分析レポート】



リアルタイム国判別(個体判別)



国別統計分析(複数判別)



見守り・介護

【概要】

コミュニケーションロボットを中継として、高齢者向けの様々なサービスを提供。

【当社提供】

- サービスの提供。
- サービスに付随するハードウェア・システムの販売。



多言語ガイド

【概要】

1枚のシートで最大17ヶ国語の音声案内が可能。
専用のペンでボタンに触れるだけ。

【当社提供】

- 印刷シート(完成品)の販売。
- 多言語翻訳、音声作成、印刷データ作成。

【アプリケーション例】

- ① 外国人向け案内、メニュー、広告。
- ② 外国人向けのマニュアル。

【強み】

複雑な操作が不要。



1枚に集約



言語の切り替えは、国旗マークに触れるだけ

多言語に対応



<17言語の音声合成を利用可能>

日本語・英語(アメリカ英語/イギリス英語)・中国語・韓国語・スペイン語・フランス語・ドイツ語・イタリア語・ロシア語・アラビア語・オランダ語・ポルトガル語・トルコ語・タイ語・インドネシア語・ベトナム語・スウェーデン語

